中国版
中国支社
広島市中区十日市町2-1-8 中建日報社内
☎082(297)7111㈹
FAX 082(297)7112

平和建設に決定
八代小学校校舎の改築
周南市

周南市は、3月18日に開札した条件付一般競争入札「八代小学校校舎改築主体工事」の落札者を平和建設に決定した。落札金額は1億2125万円。

新校舎はLS造2階建延べ716・66㎡の規模となる計画で、工期は10月16日までを予定している。

工事場所は同市大字八代877−3。

15年度の入札・契約制度改正
「チャレンジ型」を試行導入
業務の低入無効扱いも
中国整備局

中国地方整備局の15年度における入札・契約手続きの主な改正内容が明らかになった。工事では、受注機会確保の観点から総合評価方式で「チャレンジ型」を新たに試行。また、若手の雇用に関する評価内容を見直すほか、配置予定技術者評価の緩和も行う。一方、業務では、価格競争入札の低入札対策として、低入札者の入札を無効にできる制度を新設。管理補助技術者を配置する場合の若手技術者の適用年齢も引き上げる。いずれも1日以降に公告する案件から適用させる。

工事では、受注意欲はあるものの、施工実績が少ないために、受注が困難である企業の受注機会を確保できるよう、施工実績や工事成績評定等のウエートを抑えた「チャレンジ型」を新たに試行導入する。チャレンジ型は、小規模で工事難易度が低い案件が対象となる。配点の考え方は別表の通りで、加算点の合計を低く抑えるとともに、地域に密着した評価項目を設定。配置技術者評価の緩和も行う。「予定価格が3億円未満で工事難易度Ⅱ以下の工事」では、現場代理人または担当技術者の同種工事経験を、主任（監理）技術者と同等評価する取組みを12年10月より実施してきたが、これを変更。若手技術者の育成とさらなる競争性確保の観点から、同等評価は継続して実施し、対象を「施工能力評価型で発注する工事」に拡大させる。

チャレンジ型における配点の考え方（配点例）

評価項目			チャレンジ型	備考
施工能力等	企業の能力等	施工実績の地域貢献度	同種工事の実績	1	より同種性あり1点 同種性があり0点
			当該工事種別の2年間の平均成績	1	75点以上1点 75点未満0点
			【企業の施工実績 計】	2	
		地域精通度	災害対応協定等に基づく活動実績	1	
			地域内における本店の有無	1	
			企業の近隣地域での施工実績の有無	1	
			【地域精通度等 計】	3	
		【企業の能力等 計】		5	
	技術者の能力等		同種工事の実績	2	より同種性あり2点、同種性なし1点（配置技術者の最低年数）
			同種工事の工事成績	1	75点以上1点 75点未満0点
			継続教育（CPD）	1	
			配置予定技術者の近隣地域での施工実績	1	
		【技術者の能力等 計】		5	
【施工能力等 計】				10	
施工計画				求めない	
施工体制評価点				30	
合 計				40	

総合評価方式やプロポーザル方式で、管理補助技術者を配置する場合の若手技術者の適用年齢を、これまで「満年齢40歳以下」としていたが、これを「満年齢45歳以下」に拡大する。これも業界団体からの要望をふまえたものとなる。14年度に発注した契約業務を対象として、管理技術者の年齢分布をみると、満年齢40歳以下は19%を占める割合。だが、45歳以下に拡大すると45・5%を占めることとなる。

今月14日・17日に改正内容等説明会

これら改正に伴い、中国地方整備局は14日と17日に『15年度入札・契約手続き等に関する説明会』を開催する。会場は14日が米子コンベンションセンター（米子会場）、17日が広島市西区民文化センター（広島会場）。参加費は無料となっている。

内容は、工事と業務の入札・契約制度の改正内容をはじめ、地域建設業の事業継続計画（BCP）認定制度や建設業を支援する取組みなどについても説明が行われる。両会場とも時間は午後1時半から3時40分まで。参加申し込みは8日まで企画部技術管理課でFAX（082−227−5222）で受け付けるが、定員（米子会場約300人、広島会場約500人）になり次第締め切る。

なお、申し込み用紙は同局ホームページに掲載している。

県道中ノ関港線が完成
旧大崎橋の撤去秋から開始
山口県

山口県が03年度から渋滞緩和や広域交通拠点への連結機能の強化を目的に整備を進めてきた県道中ノ関港線（植松交差点〜玉祖神社入口交差点間1・1㌔）が完成し3月29日、開通式典が催された。

植松交差点付近で行われた開通式には、村岡嗣政県知事や松浦正人防府市長をはじめ、県議会議員、各行政機関、施工業者らが出席。はじめに、村岡知事が「三田尻中関港などから国道2号や高速道路へのアクセス性が一層向上し、産業の活性化や地域間交流・連係の促進に大いに寄与する。市街地の慢性的な交通渋滞の緩和、交通事故の減少、総合医療センターへの救急搬送車両の円滑化など県民の安心安全の確保にも重要な役割を果たす。新しい道路網の整備により県づくりの基本目標である活力みなぎる山口県の実現に向けて大きな弾みになる」と式辞を述べた。

あいさつする村岡知事

テープカットのもよう

松浦防府市長は「道路の完成は、生活の利便性だけではなく物流面でも効果は計り知れず、一段と産業振興につながると確信する。県が整備している東の入り口である牟礼地区の道路網が一日も早く完成することを願う」とあいさつした。

続いて、防府土木建築事務所の竹田逸雄所長から工事概要報告が行われた後、来賓の島田教明県議（県議会議長代理）、中国地方整備局の笠原勤副局長が「市沿岸部と幹線道路を結ぶ新たな道路ネットワークが整備され、物流の効率化や観光交流の促進に大きく寄与し、県の発展につながる。道路整備は、地域経済の発展や住環境の向上、安心安全の確保に欠かせないとの認識の下、整備促進に全力で取り組む」「アクセス性が向上し、物流の効率化や地域経済の活性化に大いに貢献する」などと祝辞を述べた。

式典終了後は、村岡知事、松浦市長、笠原副局長らによるテープカットやくす玉開披、パレードを行い、完成を祝った。

県道中ノ関港線は、重要港湾三田尻中関港と国道2号などを最短ルートで連絡する幹線道路。防府市内の渋滞緩和や交通拠点への連絡強化、物流の効率化・ネットワーク化を図ることを目的に整備され、産業の活性化にも期待されている。

主要構造物となる大崎橋（鋼5径間連続非合成鈑桁形式、橋長236・7㍍、幅員11・7㍍〈車道のみ〉）の整備にあたっては、佐波川の流れの阻害となる橋脚数を少なくし、建設時のコストを抑えるために上部工には鋼材を用いた。また、沿岸部に近く通常よりも飛来塩分が多いため、塩分に対する耐食性を高めた「ニッケル系高耐候性鋼材」を使用した。総事業費は約27億円。

なお、旧大崎橋は秋から撤去工事に取りかかる。

コンクリ舗装長寿命化検討会議
50年設計の全国モデルに
最終とりまとめに向け議論
中国整備局

検討会議のもよう

中国地方整備局はこのほど、「東広島・呉道路コンクリート舗装長寿命化に関する検討会議（第3回）」を広島合同庁舎3号館で開いた。全国でも初のケースとなる連続鉄筋コンクリート舗装の採用によって50年設計を実現させるもので、今回は試験施工を実施した「東広島・呉道路金剛山トンネル外舗装工事」の試行結果を検証し、最終とりまとめに向けての議論を行った。

会議の冒頭、委員長を務める佐藤良一広島大学大学院工学研究院特任教授は挨拶で、試行工事実施に至るまでの経緯にふれながら、「工事の中には、500個を超える計器が埋め込まれている。これをしっかりと検証し、この検討会議で提案した方向性が妥当であることを証明しなければならない。そして、この証明をもって、全国的なモデルとして発信していくことが重要であると考えている」などと述べた。

議事では、これまでの経過報告、試験施工に関する気づき、計測計画の報告などが行われたほか、コンクリート舗装の長寿命化についてのとりまとめが提示された。経過観測については、今後も引き続き実施していくとしている。

とりまとめは、概要編・設計編・構造細目編・施工編の4つで構成。コンクリート舗装の設計期間をこれまでの20年から50年にすることや、明確化させたタイプ（普通・連続鉄筋）選定の考え方、連続鉄筋コンクリート舗装の構造設計の具体的な手順などを提示した。また、試行工事として連続鉄筋コンクリート舗装を施した東広島・呉道路金剛山トンネル外舗装工事（施工＝日本道路）における設計法の特徴には▽盛土区間での適用▽コンクリート版と路盤との隙間（空隙）の影響を考慮▽曲げ強度の寸法効果を考慮▽最新の疲労曲線を適用▽東ね鉄筋の採用▽スライド式スリップバーの採用―などをあげている。このほか、50年設計に対応した舗装厚として切土部は29㌢、盛土部・トンネル坑口付近は32㌢、トンネル内は28㌢が妥当としている。

局では、今回の検討会議の意見等を踏まえながら、今後とりまとめ結果をHPなどで公表する予定でいる。

小中学校耐震化に8・8億円
15年度9校で補強工事実施
東広島市

東広島市教委は、15年度の小学校大規模改造事業に3億5000万円、中学校大規模改造事業に5億3000万円を投入し、耐震補強工事等を実施する。

小学校大規模改造事業は、三津小学校と風早小学校の校舎で耐震工事（2億6700万円）を実施するほか、天井等の落下防止策として行う非構造部材耐震補強工事として三ツ城小、風早小の屋内運動場で耐震補強工事（7360万円）を実施する。そのほか、豊栄中武道場と安芸津中屋内運動場で非構造部材耐震補強工事（6730万円）を実施する。また、志和中の校舎については、耐震補強の立案と補強工法について第三者機関の評価取得を行い、施設の最適な補助方法を策定する。併せて補強に関する影響の範囲や便所改修など最低限の老朽化改修を設計（4410万円）する。

東広島市教委は、15年度の小学校大規模改造事業に3億5000万円、中学校大規模改造事業に5億3000万円を投入し、耐震補強工事等を実施する。

小学校大規模改造事業は、三津小学校と風早小学校の校舎で耐震工事（2億6700万円）を実施するほか、天井等の落下防止策として行う非構造部材耐震補強工事として三ツ城小、風早小の屋内運動場で耐震補強工事（7360万円）を実施する。そのほか、豊栄中武道場と安芸津中屋内運動場で非構造部材耐震補強工事（6730万円）を実施する。また、志和中の校舎については、耐震補強の立案と補強工法について第三者機関の評価取得を行い、施設の最適な補助方法を策定する。併せて補強に関する影響の範囲や便所改修など最低限の老朽化改修を設計（4410万円）する。

東広島市教委は、15年度の小学校大規模改造事業に3億5000万円、中学校大規模改造事業に5億3000万円を投入し、耐震補強工事等を実施する。

小学校大規模改造事業は、三津小学校と風早小学校の校舎で耐震工事（2億6700万円）を実施するほか、天井等の落下防止策として行う非構造部材耐震補強工事として三ツ城小、風早小の屋内運動場で耐震補強工事（7360万円）を実施する。そのほか、豊栄中武道場と安芸津中屋内運動場で非構造部材耐震補強工事（6730万円）を実施する。また、志和中の校舎については、耐震補強の立案と補強工法について第三者機関の評価取得を行い、施設の最適な補助方法を策定する。併せて補強に関する影響の範囲や便所改修など最低限の老朽化改修を設計（4410万円）する。

九州版
九州支社
福岡市博多区住吉5-9-19 九建日報社内
☎092(431)5361
FAX 092(431)7613

福岡市民間着手工事
◇西日本シティ銀行（福岡市博多区）＝西日本シティ銀行10周年記念館新築に大林組で着手した。規模は寄宿舎、その他学校S造一部RC造地下1階地上12階建延べ1万8283平方㍍。設計は日本設計（福岡市中央区）。場所は中央区鳥飼2丁目1区8番他。

◇西日本シティ銀行（福岡市博多区）＝西日本シティ銀行小笹支店新築に上村建設で着手した。規模は銀行支店S造3階建延べ1276平方㍍。設計は太陽設計（福岡市中央区）。場所は中央区小笹1丁目2外。

15・16年度の入札参加と格付け
A1等級 土木60、建築39社
資格認定業者数は減少
熊本県

熊本県は、15・16年度の工事入札参加者資格の認定業者数と格付けを公表した。それによると、熊本県内建設業者の全28業種の資格認定業者数は実数2853社（延べ6971社）。前回より実数91社（延べ92社）減少した。

格付け5業種をみると、土木一式工事の認定業者数は1708社で前回比31社減。等級別にみると、A1等級が39社（前回比同数）、A2等級が63社（1社増）、B等級1118社（4社減）、C等級130社（8社増）、D等級411社（38社減）。

舗装工事は938社（前回比23社増）。内訳はA等級69社（1社減）、B等級96社（2社減）、C等級773社（26社増）。電気工事は367社（6社増）。内訳はA等級65社（同数）、B等級82社（2社減）、C等級220社（8社増）。管工事は705社（39社減）。内訳はA等級59社（同数）、B等級118社（1社減）、C等級528社（38社減）。

このほかの業種の認定数は大工3社、左官4社、とび・土工755社、石9社、屋根34社、タイル1社、鋼構造物56社、鉄筋0社、しゅんせつ104社、板金16社、ガラス3社、塗装194社、防水137社、内装44社、機械器具85社、熱絶縁1社、電気通信88社、造園260社、さく井40社、建具21社、水道施設53社、消防施設97社、清掃3社。

熊本県では、県内建設業者の定期格付けを2年ごとに行っており、今回の格付けは15・16年度分。格付け基準の主な改正点は、技術事項等評価項目（主観点）で、①職員1人当たりの配点を従来の算定式に一定割合（1・2）を乗じる②過去3年間に新規学卒者を6か月以上雇用した場合に加点③一定期間に35歳未満の者を3年以上雇用した場合に加点④土木一式工事と舗装工事において継続学習制度（CPDS）を実施する全ての団体の単位を評価することとし、建築一式工事も新たに対象とする⑤県工事成績に準じ、政令市移行に伴い県から権限移譲された道路等の熊本市発注工事の成績を評価⑥県発注工事の種類別平均工事成績における建築一式工事のテーブルの見直し⑦不当要求防止責任者講習を受講した場合に加点⑧「事業活動温暖化対策計画」または「エコ通勤配慮計画」に任意で取り組んでいる場合に加点⑨常勤の従業員または役員が消防団に入団または消防団協力事業所の認定を受け、表示証の交付を受けている者に加点。

格付け5業種の地域別・ランク別業者数は＝別表＝のとおり。

格付5業種地域別ランク別業者数

種別	等級	熊本	宇城	玉名	鹿本	菊池	阿蘇	上益城	八代	芦北	球磨	天草	合計
土木	A1	17	3	4		4	5	2	8	3	5	9	60
	A2	51	24	25	15	35	25	23	22	18	21	41	300
	B	105	44	34	22	46	38	33	52	22	39	66	501
	C	272	45	88	23	65	61	45	69	21	49	109	847
	計	445	116	151	60	150	129	103	151	64	114	225	1,708
建築	A1	18	1	3		4	1		3	1	3	5	39
	A2	23	1	4	3	12	1	1	7	3	3	5	63
	B	28	4	11	5	14	8	7	9	7	11	14	118
	C	27	9	8	7	18	6	5	13	13	9	15	130
	D	93	28	39	7	27	37	24	29	18	40	69	411
	計	189	43	65	22	75	53	37	61	42	66	108	761
舗装	A	12	5	6	2	12	8	3	5	2	5	9	69
	B	26	3	5		17	6	13	4	3	10	9	96
	C	173	71	63	44	86	69	61	51	34	46	75	773
	計	211	79	74	46	115	83	77	60	39	61	93	938
電気	A	43	2	4	1	2		1	1	2	4	5	65
	B	28	6	6	4	7	2	1	11	3	4	10	82
	C	83	8	18	4	19	8	12	18	9	14	27	220
	計	154	16	28	9	28	10	14	30	14	22	42	367
管	A	41		3		2			3		3	5	59
	B	36	6	9	7	17	3	4	11	6	8	11	118
	C	110	40	57	18	36	43	34	42	41	49	58	528
	計	187	46	69	25	55	46	38	58	47	60	74	705

一般会計に88億
佐賀県有田町
佐賀県有田町は、15年度の当初予算を明らかにした。一般会計は骨格編成だった前年度当初と比べ9億5500万円増の87億9000万円となる。うち普通建設事業費は5億2800万円で、3億3800万円の増額となった。主なものは、有田館耐震診断や公共施設等総合管理計画策定など。

内容は次のとおり。

※費目＝①工事請負費②委託料の順。

＝一般会計＝

〔総務費〕

▽財産管理費＝①1200万円（庁内仕切ドア取付、西公民館プレハブ解体等、非常通報装置停止）②調査等100万円、公共施設等総合管理計画策定1100万円

▽交通安全対策費＝①350万円（交通安全施設整備）

〔衛生費〕

▽環境衛生費＝②ごみ処理基本計画策定330万円

▽廃棄物処理費＝①1200万円（古紙ヤード新設）②解体設計等1000万円

〔農林水産業費〕

▽農地費＝①900万円（暗渠排水等）②古木場ダム事業計画作成460万円

▽林業総務費＝①7100万円（林道修繕、急傾斜地防護柵撤去、林道橋梁補修）②林道橋梁補修設計800万円

〔教育費〕

▽文化材保護費＝①4800万円（異人館復原修理）②異人館復原修理監理400万円

〔商工費〕

▽観光費＝②有田館耐震診断350万円

〔土木費〕

▽道路橋梁維持費＝①7500万円（立部広瀬線、尾ノ上下迎原線、泉山岩越線等補修）

▽道路橋梁新設改良費＝①1億5300万円（町道改良、多々良元穂波ノ尾他2路線、小辻船ノ尾線、小溝原穂波ノ尾線の整備）②道路橋梁施設改良調査300万円、井手平8号線測量510万円

▽橋梁維持費＝①4200万円（橋梁保全）②測量600万円、橋梁点検810万円

＝水道事業会計＝

▽建設改良費＝①5400万円②配水施設400万円、浄水施設300万円

＝公共下水道事業会計＝

▽建設改良費＝①2億1900万円（白川地区管渠整備）②1400万円。

市施行38ha、事業費192億
響灘東地区の海面処分場計画
国交省・北九州市

国交省と北九州市が計画している「響灘東地区海面処分場建設」で北九州市施行の38㌶部分が16年度内の埋立て免許取得を目標に着工準備が進んでいる。市施行分だけで事業費192億円を見込む大型プロジェクトになる。

北九州市若松区の響灘東地区には廃棄物処理や浚渫土砂などを受け入れるため同地区北側エリアに位置する100㌶の埋立て面積を持つ新処分場計画が進行中。

北九州市の所管分は38㌶となり管理型処分場22㌶と安定型処分場16㌶を補助事業で実施する。受入容量は管理型処分場289万立方㍍（一般85万立方㍍、産廃66万立方㍍、建設廃材138万立方㍍）、安定型は浚渫土砂210万立方㍍になる。

埋立て計画は12年度に北九州港湾計画に盛り込まれた。13年度には環境アセス法に基づく方法書作成、14年度に準備書作成も完了、15年度は評価書作成で法的な手続きを終える予定。この後、16年度中に港湾管理者への公有水面埋め立て申請と免許所得を目指し、着工への条件を整える。

響灘東100㌶の埋立て計画のうち市施行分を除く62㌶が国交省所管。国交省は同地区に先行して新門司沖土砂処分場2期工事として北九州空港東部分に大型埋め立て工事も計画中で現在、環境アセス法に基づく手続きが進んでいる。

新門司2期と歩調をあわせる形で北九州市の響灘東38㌶もアセス法の手続きが同時進行することになり17年度〜18年度頃には北九州港の西部と東部で大型の埋め立て工事がほぼ同時期に着工する見通しだ。

1次審査で5者選定
一体型図書館設計プロポ
長崎県

長崎県は、公募型プロポーザルを進めている「県立・大村市立一体型図書館（仮称）建築工事に係る設計」について、29日に1次審査を実施。参加表明書提出者6者のうち、5者を選定した。

審査の公平性を確保するため、具体的な企業名は最終選定後まで公表しない。公開プレゼンテーションによる2次審査は6月14日に開催する。

大村市に建設する一体型図書館の延べ床面積は、1万3360平方㍍が上限。概算工事費は85億円以下を想定している。

ストーカ炉で90t／日
最終処分場はオープン型
北薩事務組合一般廃棄物施設

北薩広域行政事務組合（理事長・渋谷俊彦出水市長）が出水市野田町上名の菜切地区で計画している一般廃棄物処理施設（廓苅処理場及び最終処分場）の処理方式などを検討してきた基本計画検討委員会はこのほど、ごみ処理施設はストーカ炉のみ（90㌧／日）でエネルギー回収率15・5%以上、最終処分場はオープン型とし施設規模を4万2000立方㍍とする最終的な報告書を理事会へ提出した。組合ではこの検討結果を基本とし、より具体的な「ごみ処理施設整備基本計画」及び「最終処分場整備基本計画」の策定に向けた動きを加速させる。

報告書によると、施設規模は将来の目標値と現状（13年度実績）を比較し、多少の増減が確認されるものの、大きな相違はないと確認。その結果、ごみ処理施設の規模は90㌧／日、最終処分場の規模は4万2000立方㍍とするとしている。

ごみ処理施設については、ストーカ炉のみで構成するケースとバイオガスも組み合わせて構成するケースを比較検討。さらに、この2システムを循環型社会形成推進交付金の比率でそれぞれ細分化した4ケースについて、メーカーヒアリング調査結果等を踏まえ検討を行った。その結果、①現方式と同じ方式であり、安全で安定的な処理が可能②多くの売電が見込まれるなど環境負荷を低減③同規模で効率的な発電を行う施設は少なく、シンボル的な施設となる④アンケート結果などで経済性に優れた無理のない処理が可能であること⑤施設発注時に競争性を確保できる⑥少ない必要面積―などの面で優れたストーカ炉のみで構成し、エネルギー回収率15・5%以上とすることが最もふさわしい、とした。なお、エネルギー回収率については15・5%を達成している事例が比較的少ないものの、14年度に設定された条件であるため、特に問題視する必要はないとした。

最終処分場のタイプについてはオープン型と被覆型の2タイプで検討。

①どちらを採用しても適切な施工、維持管理が行える②オープン型の現有施設でも問題が発生していない③概算事業費は被覆型に対してオープン型が17%程度安価である―の点から、オープン型がふさわしい、としている。

また、事業方式については公設公営方式、公設十長期包括運営委託方式、公設民営方式（DOB）の三つで検討。事業継続性が高く、また初来のごみ量・ごみ質の変化にも柔軟に対応できることなどから、公設公営方式の採用を最適と判断している。

一般競争入札を公告
福間庁舎整備など2件
福津市

福津市は1日、制限付一般競争入札で「福間庁舎整備」など2件を公告した。申請書等の受付期間は2日〜20日まで（ただし、休日及び17日の午前を除く）。受付場所は福津市役所（福間庁舎）総合政策部財政課、福津市中央1丁目1番1号、℡0940−43−8114番。

開札日は5月11日。

概要は、次のとおり。

〔福間庁舎整備〕

▽予定価格＝8億5000万円

▽工事概要＝建築一式、電気設備一式、機械設備一式

▽資格要件＝①2社JV②代表構成員は同市の14・15年度一般（指名）競争入札参加資格審査登録名簿に建築一式工事を第1又は第2希望業種として登載されており、直近の建築一式工事に係る総合評定値（P点）が1500点以上の者③その他構成員は同市の14・15年度登録名簿に建築一式工事を第1希望業種として登載されており、福津市及び宗像市内の本店、支店で登録されている者など

▽工期＝平成28年6月30日まで

▽工事場所＝中央1丁目

〔福間南小学校増築〕

▽予定価格＝3億6233万8000円

▽工事概要＝建築一式、電気設備一式、機械設備一式

▽資格要件＝同市の14・15年度登録名簿に建築一式工事を第1希望業種として登載されており、福津市及び宗像市内の本店、支店で登録されている者など

▽工期＝16年3月15日まで

▽工事場所＝日蒔野4丁目11番地の2。